LION

2005
環境報告書

ライオン事務器

ごあいさつ

株式会社ライオン事務器は、寛政4年（1792年）筆墨商として創業以来、先人が常に創意と努力を持ち、「一意誠実」を理念に社会に寄与する経営に徹してまいりました。そのような企業活動の中で、環境への取り組みは最大のテーマであると考えています。

1997年7月に環境への取り組みに関する基本的な考え方「環境憲章・行動指針」を定め、それに基づき事業活動のあらゆるプロセスで省エネルギーや省資源、リサイクルなどの具体的な取り組みを行っております。私どもと社会の皆様とのコミュニケーションの最も太いパイプは私どもの商品とサービスであり、弊社の「人と道具と環境の最適な関係づくり」という方針を、商品とサービスという「カタチ」にしてご提供することが重要な責務と考えております。持続可能な社会の実現を目指して作り上げた商品と、その過程で得たノウハウなどの環境に関する情報を、より多くの方々に知っていただくために、毎年12月に東京ビッグサイトにて開催されるエコプロダクツ展へ出展し、弊社の環境活動の取り組み開示とともに環境教育の場としてもご活用いただいています。また、2005年6月に若年層への環境教育支援として、ホームページ内に小中学生を対象とした情報サイト「エコキッズ」を開設したほか、札幌市環境プラザが運営する「環境教育へのクリック募金」への企業協賛も行っております。

また、企業レベルにおきましては、2000年1月に新宿本社ビルにおいて「ISO14001」を認証取得し、省資源オフィスづくりの提案と実践を通じて社員一人ひとりが環境保全活動の推進・改善に努めております。

今後も消費者の皆様、お取引先、株主、地域社会の皆様、社員など企業活動を支えていただいている多くの方々と積極的にコミュニケーションを交わし、継続的な環境への取り組みを推進してまいります。それとともに、社会と文化の発展に広く貢献すべく、企業の社会的責任を果たし、皆様のご期待に誠実にお応えできるよう精進してまいる所存でございます。

皆様のさらなるご支援・ご指導をお願い申し上げます。

2005年11月

株式会社ライオン事務器
代表取締役社長
福井 靖

この報告書は、主に株式会社ライオン事務器の2005年度における環境活動について環境省「環境報告書ガイドライン（2003年版）」を参考に報告しています。ただし、本社におけるISO14001に基づく環境データは集計年度である2004年度（2004年10月～2005年9月）のものとし、商品に関する環境関連データはとくに断りのない場合を除いて2005年3月末時点のものとしています。

社　是

わが社は、常に新しい事務器・事務システムを提供し、
事務の合理化と能率向上に資し、
企業の繁栄と社会の福祉に貢献できることを念願とする。

経営方針

一．常にパイオニア精神を生かし、新しい知識の導入と、たゆまぬ研究で製品の改良、新製品の開発に努力し、常に時流に即応した商品を顧客に提供し、相互の繁栄に寄与する。

二．伝統ある歴史に反することなく、常に自省、自戒し、三者共栄（造る人、売る人、使う人）の利益をはかる。

三．和と互譲の精神に徹し、社員の理解と信頼で明朗な職場を築き、平和と円満な企業の育成をはかる。

環境方針

株式会社ライオン事務器は、1997年7月に「ライオン事務器 環境憲章・行動指針」を制定し、それに基づいた事業活動を行っています。

環境憲章

ライオン事務器は、事業活動を「人と道具と環境の最適な関係づくり」ととらえ、省エネルギー・省資源、リサイクル・廃棄物の削減など事業のあらゆるプロセスで地球環境保護を優先し、地球環境と人間活動の調和を追求し続けます。

行動指針

1 環境保護活動を経営の優先課題と位置づけ、開発・生産・販売・物流等の企業活動の全領域で、組織的・継続的な環境対応を推し進める。
2 開発設計から販売にいたる一貫したシステムにおいて、環境保護を配慮した設計・デザイン、生産・技術、販売・サービスを集約し、環境に負荷の少ない商品を通して環境保護の質を高める。
3 社内各部門はもとより、資材調達・物流・販売などにおける関係先との協力を培い循環型経済システム構築に向けて総合的な活動を展開する。

ライオン事務器 EMS組織環境方針

1 ライオン事務器EMS組織の事業活動は、「人と道具と環境の最適な関係づくり」ととらえ、すべてのプロセスにおいて省エネルギー・省資源、リサイクル・廃棄物の減量化などの環境保護活動に積極的に取り組む。
2 環境側面を常に認識し、環境影響を評価し、継続的に改善し、汚染を予防し、環境保護を推進する。
3 関連する環境法規制およびライオン事務器EMS組織が同意するその他の要求事項を遵守する。
4 環境方針達成のため、部門毎および全体の環境目的・目標を設定し、プログラムにより推進する。また、環境影響評価を定期的にレビューし、必要に応じ環境目的・目標の見直しを行う。
5 環境方針は文書化しライオン事務器EMS組織で働くすべての人に周知する。
6 環境方針は社外から要求があれば公開する。

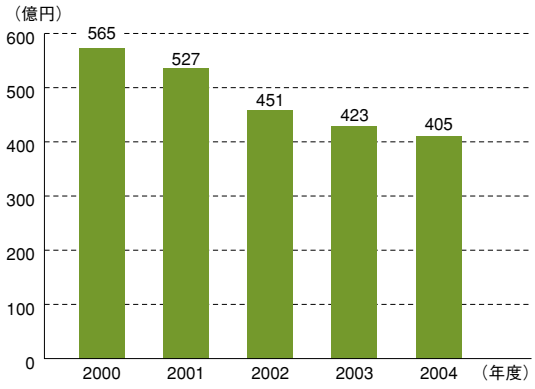
1999年 9月 1日制定
2005年 6月 1日改訂

株式会社ライオン事務器
代表取締役社長
福井　靖

会社概要

【 商　　号 】 株式会社ライオン事務器
【 創　　業 】 1792年（寛政4年）
【 設　　立 】 1921年（大正10年）10月1日
【 資 本 金 】 21億5,500万円
【 代 表 者 】 代表取締役社長　福井 靖
【本社所在地】 東京都中野区東中野2丁目6番11号
【事 業 所 数】 本社：1、事業所：21、駐在所：3、ショールーム：1、物流センター：2
【関 連 会 社】 10社
【ホームページ】 http://www.lion-jimuki.co.jp/

■ 売上高の推移

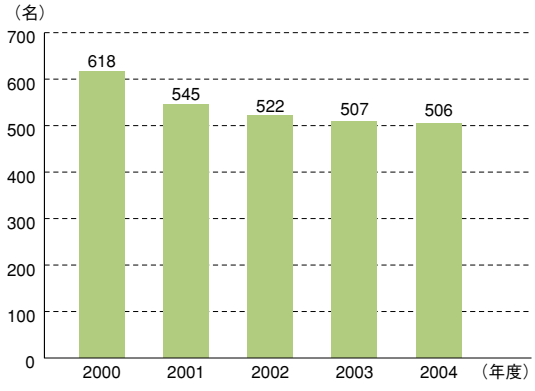


主な事業概要

下記商品の開発・販売

【ファニチュア】 デスク／チェア／テーブル／カウンター／ロッカー／パーティション／キャビネット／応接用家具／プレゼンテーション・視聴覚機器／ロビー・ラウンジ用家具／福祉施設・病院用什器／学校設備 ほか
【ステーショナリー】 ファイル／事務用品／事務機器／設計用品／バッグ ほか
【ＯＡサプライ】 OAファニチュア／OAフロア／OAサプライズ／OA機器 ほか

■ 従業員数の推移



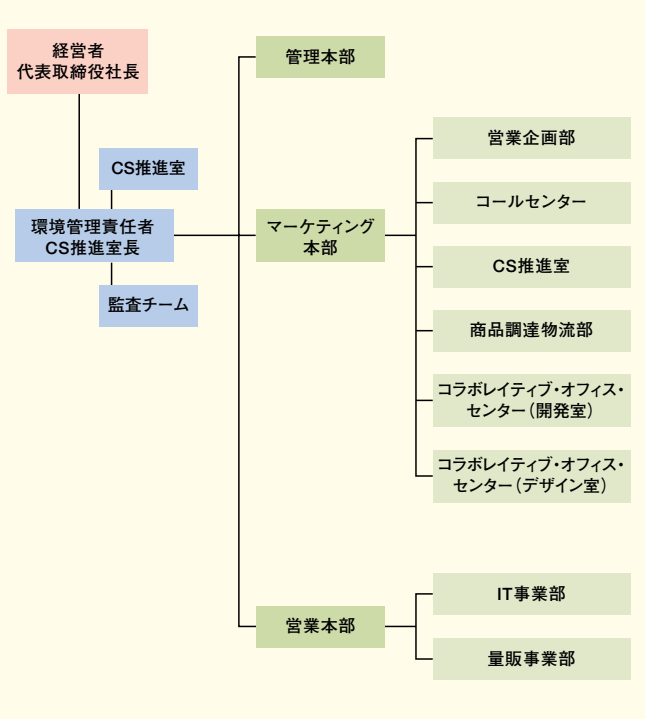
環境マネジメント

環境マネジメントシステムの運用

ライオン事務器では、商品の企画・開発から製造までの生産活動、オフィス提案や販売などの営業活動、プレゼンテーションセンターの運営など、事業活動の全般にわたって循環型社会構築に貢献していくことが企業としての課題であると考えています。そこで、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を新宿本社ビルにおいて認証取得し、本社各部門の管理のもと、環境マネジメントシステムを運用しています。

全社員が環境方針を共有し、EMS組織で働くすべての人は改善の目標を立て、計画に基づいて実行。その進捗状況やシステムの適合性を、内部監査などを通じて確認・是正し、さらなる向上を目指して経営トップがレビュー会議などを通し継続的な見直しを実施しています。

■ 環境マネジメント推進組織体制



ISO14001認証取得

登録事業所　新宿本社ビル
審査登録機関　日本海事検定キューエイ株式会社
登録範囲　オフィス家具、事務用品の企画・開発・設計・販売、委託製造、並びに省資源オフィスプランニング、プレゼンテーションセンターの運営
登録番号　NQE-0211020A
認証取得日　2000年1月31日

環境関連法規の遵守

当社の事業活動に関わる環境関連法規制は下記の通りです。とくに企業活動の中で重要な法律は「グリーン購入法」と「学校環境衛生の基準」があげられます。

なお、2004年度において、環境関連法規に関わる問題は、とくにありませんでした。

■ 事業活動に関わる主な環境関連法規制と対応

グリーン購入法
- 特定調達品目における判断基準適合商品のカタログ発行など、適切な環境情報の提供を行っています。

学校環境衛生の基準
- VOC（揮発性有機化合物）ホルムアルデヒド、トルエンなどの6物質について、教室などの環境基準を守るようにしています。

資源有効利用促進法
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
- 廃棄物の発生を抑制し、再使用化、再商品化を促進する商品、サービスを提供します。

容器包装リサイクル法
- 再商品化義務を遂行すべく、財団法人日本容器包装リサイクル協会と委託契約しています。
- 「紙」「プラスチック」の容器について、適正な材質表示の実施を推進しています。
- 商品アセスメントガイドラインにより、容器包装の最適化をはかっています。

建設リサイクル法
- OAフロアやパーティション等、分別やリサイクルを実施しています。

廃棄物処理法
- 廃棄物の発生抑制や適正なリサイクルの実施をはかっています。

社会貢献

〈札幌市クリック募金への参加〉

札幌市クリック募金のホームページ

ライオン事務器は、札幌市による「環境教育へのクリック募金」に参加しています。札幌市環境プラザのホームページ上（http://www. kankyo.sl-plaza.jp/sapenvweb/show/）には、当社を含む参加企業の環境活動が紹介されており、ホームページの閲覧者が各企業のページを見ると、閲覧者に代わってその企業が寄付（1クリック5円）するという仕組みです。寄付金は札幌市の環境教育に使われます。計11企業が参加し、累計クリック回数は11万5千回（全企業合計、2005年10月20日現在）を超えています。

監査実績

〈内部監査〉

2004年11月17・18日に内部監査を実施、不適合事項はありませんでした。リサイクル率低下の原因であるシュレッダーゴミに関し、リサイクル業者との早期提携を指摘され、ただちに実施。シュレッダーゴミのリサイクル率向上をはかっています。

〈第三者による監査〉

2005年1月、第三者機関による監査を受けました。環境目標の設定、進捗管理、環境側面の見直し、文書管理、記録維持、内部監査、社内教育、規定に従った業務の実施等は、適切に実行されていることが報告されました。

しかし、マニュアル徹底に関する不適合報告3件、マネジメントに関する観察事項3件を提起されました。いずれも軽度でシステムに影響はなく、ただちに是正処置計画を立案し、実行。次回審査時に確認を行います。

また、リサイクルトナーの利用、トナーボックス回収等の実績をあげているにも関わらず、プラスの環境側面として取り上げていないと指摘を受けました。今後はプラスの環境側面も評価していきます。

■ 環境目的・目標と実績　※基準年度：2003年度（2003年10月～2004年9月）

環境目的	中期環境目標（2006年度）	2004年度環境目標	2004年度環境実績	2005年度環境目標
電力使用量（総量）の削減	基準年度比3%削減	基準年度比1.5%削減	基準年度比2.9%削減	基準年度比3%削減
コピー用紙使用量の削減	基準年度比10%削減	基準年度比5%削減	基準年度比9.5%削減	基準年度比10%削減
廃棄物の削減	廃棄物排出量削減 リサイクル率90%	基準年度比3%削減 リサイクル率85%以上	基準年度比34.8%増加 リサイクル率68%	基準年度比3%削減 リサイクル率87%
販売車輌のガソリン使用量の削減	買い替え時に低燃費、低公害車の導入100% 燃費向上の為の経済運転の研究・検討	買い替え時に低燃費、低公害車の導入100% 燃費向上の為の経済運転の研究・検討	買い替えなし 車輌台数34%減	買い替え時に低燃費、低公害車の導入100% 燃費向上の為の経済運転の研究・検討
環境対応商品の拡大	環境対応商品開発に対する情報提供一人1件／年 以上	環境対応商品開発に対する情報提供一人1件／年 以上	12件提供あり	環境対応商品開発に対する情報提供一人1件／年 以上
	省資源オフィス提案の件数向上 省資源提案100%実施	省資源オフィス提案・環境対応商品のリスト作成物件100%実施	リスト作成物件100%実施	省資源オフィス提案の件数向上 省資源提案100%実施
	来館者対応の件数向上 10件／月	来館者対応の件数捕捉 10件／月	来館者対応の件数実績 8件／月	来館者対応の件数向上 10件／月
	環境対応商品セールの実施件数向上 販売金額　基準年度比5%アップ	環境対応商品セール販売金額　基準年度比5%アップ	販売金額 基準年度比34.2%アップ	環境対応商品セールの実施件数向上 販売金額　基準年度比5%アップ
	展示会の実施件数向上 ゼロエミッション達成	環境対応商品展示会時ゼロエミッション達成	ゼロエミッション達成	展示会の実施件数向上 ゼロエミッション達成
	商品開発・設計時における商品アセスメントガイドライン活用70%以上	商品開発・設計時における商品アセスメントガイドライン活用70%以上	商品開発・設計時における商品アセスメントガイドライン活用90%実施	商品開発・設計時における商品アセスメントガイドライン活用70%以上
	製造委託先の環境活動評価 第二者認証（主要工場）	製造委託先の環境活動評価チェックシート作成（主要工場において第二者認証）	第二者認証（主要工場）6社実施	製造委託先の環境活動評価 第二者認証（主要工場）
	カタログにてグリーン購入法適合商品の情報提供	カタログにてグリーン購入法適合商品の情報提供	カタログにてグリーン購入法適合全商品の情報提供達成	カタログにてグリーン購入法適合商品の情報提供
地下駐車場ハロン消火設備の安全管理	定期点検の実施 対応手順テストの実施	定期点検の実施 対応手順テストの実施	保守点検および安全の為の教育実施	定期点検の実施 対応手順テストの実施
PCBの 安全管理	定期点検の実施 1回／年保管状況届出の実施	定期点検の実施 1回／年保管状況届出の実施	定期点検の実施 保管状況届出の実施(2005.6)	定期点検の実施 1回／年保管状況届出の実施
屋上空調機フロン（R-22）の安全管理	定期点検の実施	定期点検の実施	各月の定期点検および安全確認実施（29基）	定期点検の実施

環境パフォーマンス

社内における活動

EMS組織で働く一人ひとりが環境負荷の低減へ向けた活動を推進するため、社内でのエネルギーや資源の消費量、廃棄物排出量を把握しています。とくにISO14001規格により環境管理している新宿本社ビルについては、データを常に把握し報告しています。

〈電力使用量の削減〉

新宿本社ビルにおける電力使用量基準年度(2003年度)比1.5%削減を目標に取り組んだ結果、2004年度は366,512kWhと、2003年度の377,274kWhに対し、2.9%削減できました。

2005年度は、空調機、照明、OA機器の使用時間制限や、空調機の温度設定強化、照明の照度管理、エレベータの使用制限などの省エネルギー活動をさらに推進しています。

〈コピー用紙使用量の削減〉

新宿本社ビルにおける1人あたりのコピー用紙使用量基準年度比5%削減を目標に取り組んだ結果、2003年度の1人あたり使用量567枚に対し、2004年度は513枚と、9.5%の削減を達成しました。

2005年度も引き続き、端末からのプリンタ出力管理、両面コピーの実施、廃棄コピー用紙の裏面利用、失敗コピーの防止に取り組んでいます。

〈廃棄物排出量の削減〉

2004年度は新宿本社ビルにおける1人あたり廃棄物排出量基準年度比3%削減を目標に取り組みましたが、組織の異動により、2003年度の1人あたり排出量13.1kgに対し、17.7kgと、34.8%の増加となりました。また、リサイクル率も目標の85%を下回る68%となりました。

2005年度は、分別廃棄の徹底とリサイクル範囲拡大の強化をはかり、廃棄物削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。

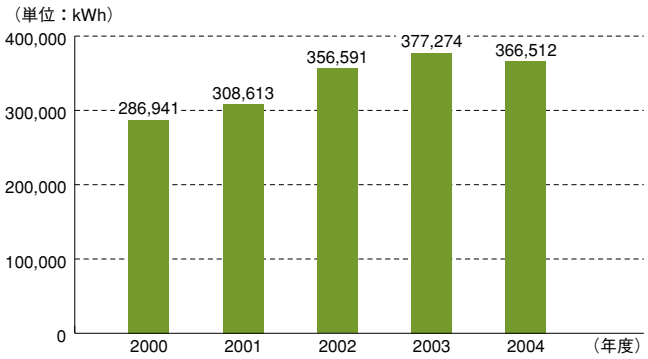
〈販売車輌のガソリン使用量の削減〉

新宿本社ビルでは、燃費向上のために、車輌使用ルールを定め、省エネ運転を心がけています。また、車輌台数の見直しをはかり、34%減車しました。2005年度は、下記の販売車輌使用ルールを厳しく守り、ガソリン使用量の削減を目指します。

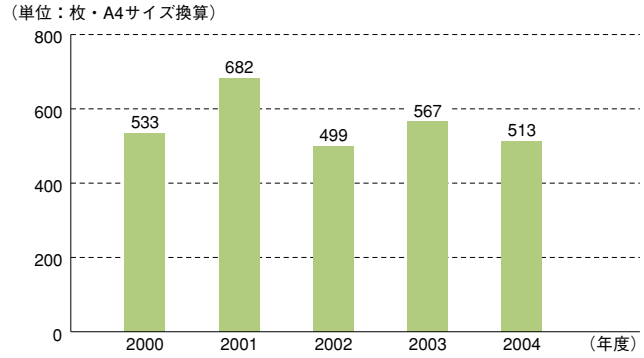
- 不要・不急の使用を控え、公共交通機関を利用する。
- 駐車時のアイドリングストップを励行する。
- 急発進・急加速はしない。
- タイヤの空気圧調整などの車輌点検は定期的に行う。

新宿本社ビルにおける環境データ

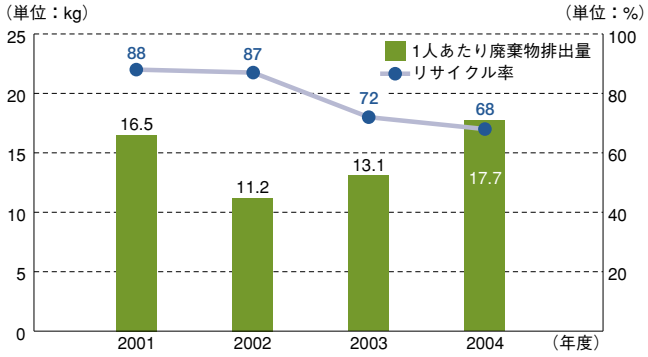
■ 電力使用量の推移



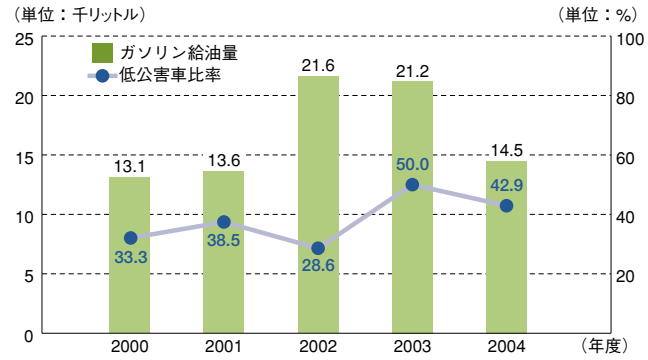
■ 1人あたりコピー用紙使用量の推移



■ 1人あたり廃棄物排出量とリサイクル率の推移



■ ガソリン給油量と低公害車比率の推移



環境教育

社員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めることにより、環境マネジメントシステムの確実な実施をはかるために、環境マネジメント計画書に基づき、毎年ライオン事務器EMS組織で働くすべての人に、環境教育・研修を実施しています。

〈一般教育・研修〉

ライオン事務器EMS組織で働くすべての人を対象に、環境マネジメントシステムについての適切な認識を持たせることを目的に、部門ごとに毎年定期的に教育・研修を実施しています。

〈特定教育〉

環境に著しい影響を与える原因となる可能性のある、フロン、PCB、ハロン、消火設備等の管理業務を担当する社員に対し、定期的に力量教育（特定教育）を実施しています。

製造工場に対する取り組み

当社商品の製造を委託している工場に対し、年に1度下記の項目による環境活動評価を実施しています。

委託製造工場環境活動評価項目

- CO_2・NOx等の排出抑制
- 廃棄物の発生抑制
- 大気汚染・水質汚濁などの防止
- 化学物質対策
- 環境保全のための仕組み・体制
- 環境マネジメントシステムの運用

環境活動評価チェックシート

物流における活動

物流においては、マニフェストの確実な発行など法規制を遵守し、産業廃棄物の削減と適正な処理に取り組んでいます。

環境負荷低減を目指して、東北、関東、関西地区をはじめ、各地域で積極的に共同配送を実施。燃費効率の向上に努めています。また、輸送車輌の更新時には、低公害車、低排気ガス車の導入を推進しています。

販売店への商品配送の際には、繰り返し使用可能なプラスチック製の折りたたみ式コンテナを採用し、段ボール等廃棄量の削減をはかっています。

新規に導入した低公害車

古紙リサイクルへの取り組み

当社の関連会社である株式会社ライオン・ロジスティクスでは、機密文書、重要書類の出張細断サービスを行っています。

大型シュレッダー搭載のトラック「エコポリスバン」にて依頼のあった会社に出張し、依頼主の目の前で不要になった機密文書を細断・回収。細断くずはすべて持ち帰り、ファイル、ノート、トイレットペーパー等の再生紙製品としてリサイクルします。細断依頼した会社は、その製品を使用することで、自己完結型リサイクルシステムを構築することもできます。

環境だけでなく個人情報の保護にもつながるサービスです。

大型シュレッダー搭載トラック「エコポリスバン」

環境配慮商品の開発

商品アセスメントによる商品開発

ライオン事務器では、商品のライフサイクルにおいて、各プロセスごとに環境影響を分析・評価しています。とくに、ライオンブランドの事務用品やオフィス家具の開発設計・原料調達・製造・使用・リサイクル・廃棄といった各段階において、「商品アセスメントガイドライン」に沿った開発を実施し、分析・評価しています。

2005年度の総合カタログでは、掲載商品の54.3%がグリーン購入法適合商品で、2004年の53.8%をわずかですが上回りました。

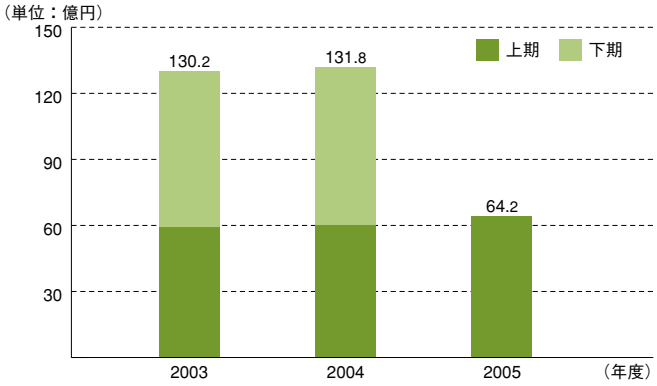
なかでも、従来あまり利用価値がないとされていた間伐材（元気な森を育てるために間引きされた若木）を天板に使用したオフィス用のデスクやテーブルは、環境保全と資源の有効活用の思想から生まれた商品です。

間伐材使用のデスク

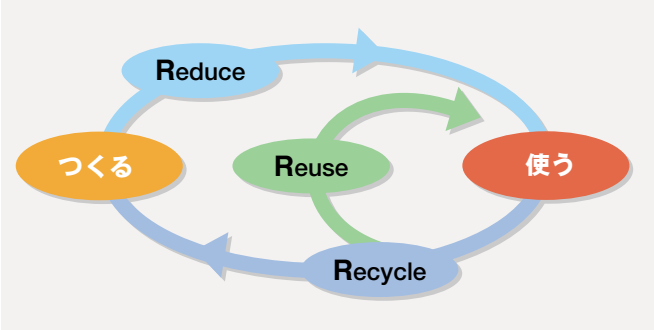
■ 商品アセスメントガイドラインの項目

目的	評価項目
1 省資源化	1）材料の削減 2）商品の小型化・軽量化 3）部品の点数削減 4）材料・部品の小型化・軽量化・統一化
2 再生材料の利用	1）再生材料の利用
3 再資源化	1）再生可能な材料の利用 2）材料の統一化 3）分別・分解の容易化
4 再使用化の配慮	1）商品・部品リユースが可能な設計 2）リユース商品・部品に関する情報の提供
5 安全性と環境保全	1）有害物質の使用回避・発生回避 2）危険性の回避
6 長寿命化	1）耐久性 2）修理・メンテナンスの容易化
7 容器包装	1）減量化・小型化 2）再生材料の利用 3）再生可能材料の利用 4）材料の統一化 5）安全性 6）分別・分解の容易化 7）再使用化
8 情報の開示	1）環境配慮に関する情報の開示 2）長寿命化に関する情報の開示 3）処理情報の開示

■ 環境配慮商品の売上推移



※上期は4月～9月、下期は10月から翌年3月。2005年度の下期はまだ終了していないため、データがありません。また、海外の売上は含みません。



〔3R〕とは……

- Reduce（リデュース）＝廃棄物の発生抑制
- Reuse（リユース）＝商品や部品の再利用化
- Recycle（リサイクル）＝再資源化

環境配慮商品

省資源化

限りある資源の有効利用をはかり、地球環境に負荷の少ないものづくりを進めています。

材料・部品の統一化

品揃え豊富なシリーズ商品の構成部品を共通化することで素材の使用量削減をはかったり、弾力性のある素材を利用しクッション材不使用の椅子を作るなど、省資源化に努めています。

オフィスチェアー〈AEBA-21シリーズ〉

再生材料

循環型社会形成のための基本である、再生材料の使用を積極的に行っています。

再生紙・再生樹脂の利用

古紙はファイルなどの紙製品はもとより、ローパーティションの芯材などにも利用し、PETボトルに代表される再生樹脂も、事務用品からオフィス家具まで数多くの商品として生まれ変わっています。

ボックスファイル BF-53K

再資源化

再び資源として利用できるようにする工夫は、ものづくりの基本であり、使い終わった後のことを考えた取り組みです。

分別設計・材質表示

処分時に素材別に分解、分別できるファイルやデスク、チェアーなどは、樹脂部品に材質を表示することで、リサイクルの推進をはかっています。

ビジネスデスク〈EDシリーズ〉

再使用化

商品や部品など、くり返し使用できるための工夫がされています。

くり返し使用　表面材だけを交換できる大型黒板や、とじ具を何度も使えるパイプ式ファイルなど、商品や部品の再使用化をはかっています。

環境対応大型黒板〈MC黒板〉

安全性

有害物質の使用、発生の危険性を避け、安全な環境を保つための取り組みをはかっています。

自然素材や自然に還る素材の利用

土中で水と二酸化炭素に生分解される「生分解性プラスチック」を使ったホルダーや定規、天然植物成分を主成分とした除菌・消臭液など、自然環境にも人にも配慮した商品づくりをしています。

生分解性ホルダー

長寿命化

より長く使うために耐久性を高めたり、修理・メンテナンスの容易化をはかっています。

ロングライフ商品の開発

耐久性を向上させ、修理、メンテナンスや背座クッションの交換が容易にできるチェアーなど、長くお使いいただける設計がされています。

オフィスチェアー〈i-Beetle〉

容器包装

本体のみならず梱包・容器に対しても軽量化・小型化・再生材の利用・材料の統一などの工夫がなされています。

目的に合った梱包容器の利用

商品の輸送や識別、あるいは保存のために梱包や容器は不可欠ですが、シュリンクパックの利用など省資源化や再資源化のために配慮した設計を実施しています。

デスクの包装

情報の開示

商品の取り扱い方法や廃棄時の情報について、適切な情報提供を心がけています。

環境配慮に関する情報のご提供

商品のご購入の際の情報のみならず、ご使用中・ご使用後などにも情報のご提供が可能なよう、カタログ・パンフレット・取扱説明書等にお問い合わせ先などの情報を記載しています。

〈AEBA-21〉の
マニュアル収納用ポケット

情報開示と環境コミュニケーション

環境ラベルの表示

総合カタログや商品パンフレットには、国が定めた環境物品調達推進のための「グリーン購入法」に適合した商品、エコマーク認定商品、グリーン購入のためのGPNデータベース登録商品などの環境情報が一目でわかるよう、識別しやすいマークで表示しています。

また、ホームページの商品検索でもこれらの環境情報が得られるよう掲載しています。

GPN（グリーン購入ネットワーク）会員として

ライオン事務器では環境対応商品を提供するメーカーとしての情報提供と、自社のグリーン購入活動の推進という2つの面から、グリーン購入ネットワークに参加し取り組みを推進しています。

GPN（グリーン購入ネットワーク）とは

グリーン購入の取り組みを推進するために1996年2月に設立され、企業・行政・民間団体など2,828団体（2005年7月21日現在）が会員として登録されています。

供給者として…… GPNで定めた「購入ガイドライン」に沿って商品開発を推進しています。

「購入ガイドライン」主な項目

OA・印刷用紙

古紙を多く配合していることや白色度が低いことなどがあります。

文具・事務用品

再生材料を使用していることや分別廃棄ができることなどがあります。

オフィス家具

長期使用を可能にするためのアフターサービスが充実していることや、使用後に分解して部品の再利用や素材のリサイクルがしやすいように設計されていること、再生材料が多く使用されていること、ホルムアルデヒドの放出量が少ないことなどがあります。

購入者として…… グリーン購入を積極的に推進しています。

主なグリーン購入品目

- コピー用紙（再生紙使用・両面コピー・裏面利用等）
- カタログ・パンフレット
  （再生紙使用・アロマフリー型植物インキ使用）
- 社用車・営業車（エコカーの優先導入）
- 設備・機器（省エネルギータイプの優先導入）

■ 環境ラベル表示点数の推移

	2003年度	2004年度	2005年度
エコマーク	1,279（6.9%）	1,331（7.3%）	1,050（5.7%）
グリーンマーク	522（2.8%）	517（2.9%）	485（2.6%）
PETボトルリサイクル推奨マーク	12（0.1%）	12（0.1%）	12（0.1%）
GPNデータベース掲載	3,884（20.8%）	3,998（22.1%）	3,606（19.7%）
グリーン購入法適合商品	9,126（48.9%）	9,750（53.8%）	9,942（54.3%）
カタログ掲載点数	18,661	18,110	18,320

※各年度版総合カタログ掲載商品点数をコード数でカウント。
（ ）は全掲載点数に対する割合。

環境コミュニケーション

ライオン事務器の取り組みを広く知っていただくために、環境対応商品に特化した「エコロジーカタログ」や展示会・フェア・広告などを通じ、環境活動のPRを行っています。また、環境対応商品のご提供のみならず、お客様が取り組みを進めるためのシステム構築のご提案もしています。

2005年には、当社ホームページ内に子供向け環境ページ「ecoキッズ」を開設。身のまわりの物から環境について考えることができる構成になっています。

また、当社の環境活動については、この「環境報告書」によりお客様やお取引先、株主、地域社会の皆様、社員などに報告しています。

子供向け「ecoキッズ」ホームページ

環境配慮のご提案活動

オフィス提案

多様化するオフィス。オフィスの機能が急速に変化を遂げるなかで、環境に対する対応も大きな課題となっています。オフィスコンセプト策定にあたって、省エネルギー・省資源、リサイクル・廃棄物の減量化といった省資源型オフィスづくりを提案してまいります。

町役場への導入例

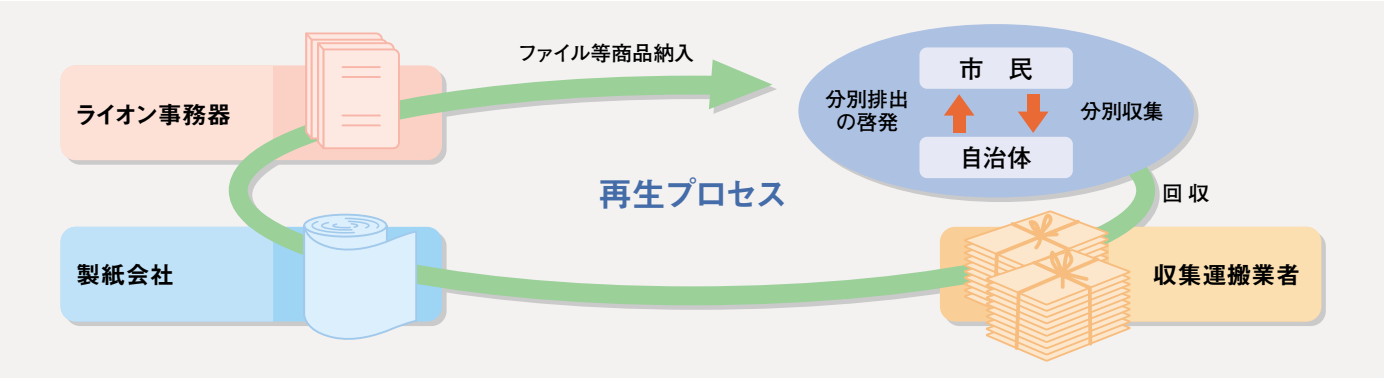
会計事務所への導入例

県立芸術文化センターへの導入例

リファイルネット®による分別回収啓発ネットワークのご提案

リファイルネット®とは、市民から排出された紙資源が、再び商品として生まれ変わるリサイクルシステムです。

市民や庁舎などから排出される新聞紙や古雑誌・段ボールなどの紙資源を再生材料として利用し、フラットファイル、フォルダー、パッチファイルなどのリサイクルファイル商品に生まれ変わらせます。自治体で使用する用度品にも対応可能。循環型社会形成における自治体の責務をサポートしています。



トナーカートリッジリサイクルシステム

ライオン事務器では、資源の最終処理まで含めたトナーカートリッジリサイクルシステムを展開しています。使用済みのトナーカートリッジを回収し、新品の約1／2のコストでリサイクルされた新しい製品をお届けするシステムです。

トナーカートリッジの無料回収は1本から可能。各部品を交換し精密検査したのち、再びお届けしています。